

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9月首都圏マンション市場動向 (10/16) 新築マンション発売戸数 月間契約率	前年比▲13.0% (▼6.9%) 64.9%	9月の新築マンション発売戸数は、3ヵ月ぶりに前年比マイナス。地域ごとで見ると、大型物件の売出しの一巡等により、東京都区部が減少したほか、東京都下、神奈川県、埼玉県、千葉県の上すべての地域で減少。 月間契約率は、64.9%と好不調の節目とされる70%を下回る状況。
9月訪日外客数 (10/18)	前年比+18.9% (+20.9%)	9月の訪日外客数は前年比2桁プラスを維持。祝日が例年に比べて少なかったにも関わらず、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港数の増加、訪日プロモーション効果により、中国や韓国など東アジアからの訪日客を中心に増加。
9月貿易統計 (速報、10/19) 貿易収支 輸出数量指数 (季節調整値) 輸入数量指数 (季節調整値)	+6,702 億円 前月比▲1.3% 前月比▲5.9%	9月の貿易収支は、4ヵ月連続の黒字。輸出の伸びが輸入のそれを上回ったことによるもの。 輸出数量指数 (季節調整値) は、2ヵ月ぶりに前月比低下。米国向けの自動車や自動車部品、アジア向けの半導体等電子部品の伸び率低下が要因。 輸入数量指数 (季節調整値) は、2ヵ月ぶりに前月比低下。原油及び粗油、石炭の伸び率低下が要因。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

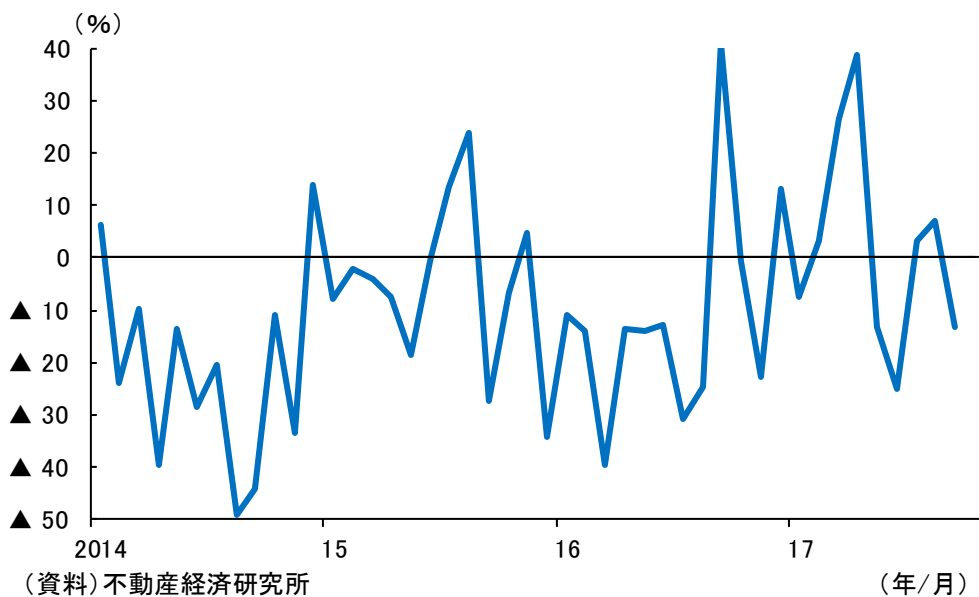
(2) 当面の見通し

先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

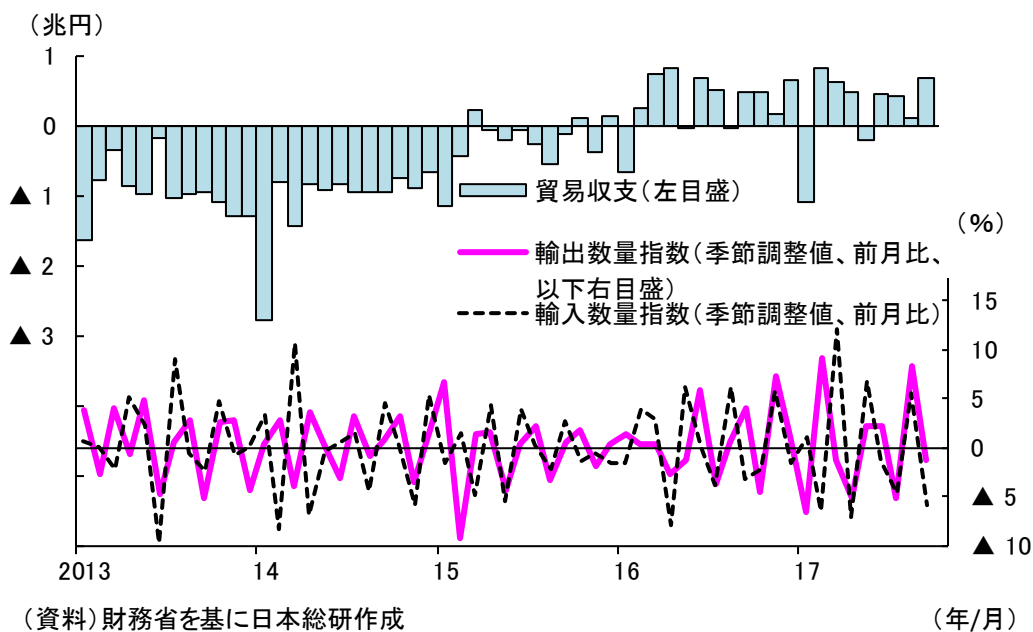
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/23 (月)	9月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
10/24 (火)	9月 チェーンストア売上高 10月 日経PMI (速報)	日本チェーンストア協会 日本経済新聞社
10/27 (金)	消費者物価指数 (全国9月、東京都区部10月)	総務省

図表1) 首都圏マンション発売戸数(前年比)



(図表2) 貿易収支



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/10/23

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		4~6	7~9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 2.1> (5.8)		< 2.2> (5.5)	<▲ 0.8> (4.7)	< 2.0> (5.3)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 1.5> (5.2)		< 2.5> (5.3)	<▲ 0.7> (4.1)	< 1.8> (5.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)		<▲ 2.0> (▲ 2.9)	<▲ 1.1> (▲ 2.3)	<▲ 0.6> (▲ 2.9)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.0)		<▲ 1.9> (▲ 4.3)	< 2.6> (▲ 2.4)	<▲ 4.1> (▲ 4.1)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.9 < 2.1>		101.9 < 2.1>	100.1 <▲ 1.8>	103.4 < 3.3>	
第3次産業活動指数	(0.4)	< 1.1> (1.2)		<▲ 0.2> (1.0)	< 0.1> (1.0)	<▲ 0.2> (0.6)	
全産業活動指数	(0.6)	< 1.6> (2.5)		< 0.2> (2.2)	<▲ 0.1> (2.0)	< 0.1> (1.7)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)		<▲ 1.9> (▲ 5.2)	< 8.0> (▲ 7.5)	< 3.4> (4.4)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(▲ 7.0)		(▲ 0.1)	(8.4)	(▲ 3.2)	
公共工事請負金額	(4.1)	(2.6)	(▲ 7.9)	(▲ 0.6)	(▲ 5.4)	(▲ 7.9)	(▲ 10.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	100.2 (1.1)		100.3 (1.7)	97.4 (▲ 2.3)	94.2 (▲ 2.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(0.7)		(2.8)	(0.4)	(1.4)	
(実質)	(▲ 1.6)	(0.1)		(2.3)	(▲ 0.1)	(0.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(2.2)		(7.2)	(2.1)	(0.0)	
(実質)	(▲ 1.4)	(1.6)		(6.7)	(1.6)	(▲ 0.8)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(0.7)		(1.4)	(▲ 1.4)	(2.0)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.8)		(▲ 1.2)	(0.0)	(▲ 0.5)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(13.2)	(4.0)	(15.1)	(2.6)	(4.1)	(5.3)
完全失業率	3.02	2.87		2.81	2.82	2.76	
有効求人倍率	1.39	1.49		1.51	1.52	1.52	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.5)		(0.4)	(▲ 0.6)	(0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(0.9)		(0.7)	(0.6)	(0.6)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.6)		(2.6)	(2.7)	(2.5)	
企業倒産件数	8,381	2,188	2,032	706	714	639	679
前年差	▲303	59	▲55	▲57	2	▲87	30
M2 (平残)	(3.6)	(3.9)	(4.0)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.1)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.8)	(3.7)	(3.0)	(3.5)	(3.7)	(3.8)
経常収支 (兆円)	20.38	4.56		0.93	2.32	2.38	
前年差	2.52	0.01		▲0.05	0.38	0.41	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.71	1.20	0.44	0.42	0.11	0.67
前年差	5.11	▲0.74	0.25	▲0.25	▲0.08	0.15	0.18
通関輸出 (兆円)	71.53	18.79	19.58	6.61	6.50	6.28	6.81
(▲ 3.5)	(10.5)	(15.1)	(9.7)	(13.4)	(18.1)	(14.1)	
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.8)	(4.0)	(2.6)	(10.4)	(4.8)
輸出価格	(▲ 5.8)	(5.2)	(8.8)	(5.5)	(10.5)	(7.0)	(8.9)
通関輸入 (兆円)	67.53	18.07	18.38	6.17	6.07	6.17	6.14
(▲ 10.2)	(16.2)	(14.5)	(15.5)	(16.3)	(15.2)	(12.0)	
輸入数量	(0.5)	(4.9)	(1.7)	(4.2)	(3.2)	(2.4)	(▲ 0.3)
輸入価格	(▲ 10.7)	(10.8)	(12.5)	(10.8)	(12.6)	(12.6)	(12.3)
金融収支 (兆円)	24.93	4.42		1.24	0.85	1.92	
前年差	1.08	▲2.56		▲0.12	▲3.17	▲1.20	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.3> (0.8)		<▲ 0.1> (0.7)	< 0.3> (0.6)	<▲ 0.2> (0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
7~9	0.4	2.8	8.6	12.6
2016/9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	0.0	▲2.6	▲8.9	▲14.1
11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.2	3.0	9.4	13.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
2016/8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/7	▲0.2	0.2	▲0.1	0.2
8	0.4	0.5	0.4	0.4
9	0.1	0.5	▲0.1	0.5

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/8	100.4	111.6	113.6
9	100.1	111.9	114.2
10	101.1	112.9	113.9
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.5	115.0
2017/1	104.6	113.3	115.4
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.4	116.7	116.8
5	104.7	115.8	116.1
6	105.7	116.8	116.7
7	105.2	115.7	116.0
8	106.8	117.6	116.5

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年			2017年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		6	6	10	12	17	22
非製造		19	18	18	20	23	23
中小企業・製造		▲5	▲3	1	5	7	10
非製造		0	1	2	4	7	8
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)		
経常利益	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)		
売上高経常利益率	5.9	5.2	6.1	5.7	6.8		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.3)	< 0.5> (0.9)	< 0.2> (1.1)	< 0.4> (1.7)	< 0.3> (1.5)	< 0.6> (1.4)	
名目GDP	(1.1)	< 0.2> (1.3)	<▲ 0.0> (0.9)	< 0.5> (1.6)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.7> (1.0)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社